

令和6年度

西都市議会産業建設委員会

行政調査報告書

---

日時：令和6年11月5日（火）

～

令和6年11月7日（木）

視察先：①三重県いなべ市

・にぎわいの森の取組について

②三重県津市

・森林環境譲与税を活用した事業について

③三重県桑名市

・竹資源を活用した地域内循環の取組について

本委員会は、所管事務に関する調査のため、令和6年11月5日から11月7日の間において、三重県いなべ市、津市及び桑名市を訪問し、本委員会の所管事務中、商業・観光振興及び農林振興等に関する事項に関し、説明を受け、質疑応答等を行ったので次のとおり報告する。

委員長	森 祐子
副委員長	太田 寛文
委員	井上 久昭
〃	井上 司
〃	中武 邦美
随 行	事務局 福田 昌泰

## 三重県 いなべ市

■日 時 11月5日(火) 13:30 ~ 15:00

### ■調査目的

いなべ市では、市役所の新庁舎の建設が、にぎわいを作るチャンスと捉え、新庁舎の横に未整備だった森を整備して、まちづくりの拠点「にぎわいの森」をオープンさせた。にぎわいの森は、単なる誘客のための商業施設ではなく、農業振興や生業・就農促進、商業・観光振興、市民協働の促進など、まちづくり、ひとづくりの拠点として位置づけられている。実際に市民が活動する場所、来訪者が遊びに来る場所ができたことに加え、にぎわいの森の運営という不可避な活動が生まれ、にぎわいを拡大するための持続的な運用を行っていることが、まちづくりにもつながっている。

本委員会は、いなべ市の取り組みや、諸問題への対応等を聴くことにより、本市の行政に生かすために調査を行った。

### ■調査事項

にぎわいの森の取組について

### ■概 要

#### 1. 市の概要

いなべ市は三重県の最北部に位置し、平成15(2003)年に北勢町、員弁町、大安町、藤原町の4町が合併して誕生した。人口は、約42,000人、面積は219.83km<sup>2</sup>で北部と西部は岐阜県と滋賀県に接し、東部と南部は桑名及び四日市圏域に接している。市域は、北に養老山地、西に鈴鹿山脈をいただき、市のほぼ中央を流れる員弁川を挟んで緑豊かな自然と平野に囲まれている。なかでも、鈴鹿国定公園内にある「藤原岳」は全国でも屈指の「花の山」として、年中登山客が絶えることなく、また、同公園内の「竜ヶ岳」が育む宇賀溪も鈴鹿の滝の景勝地として知られている。

#### 2. 調査内容

##### (1) 取組みの概要

いなべ市では、平成31年3月に完成した新庁舎に隣接して、令和元年5月18日にいなべ市のまちづくりの拠点「にぎわいの森」がオープンした。

単なる誘客のための商業施設ではなく、農業振興や生業・就農促進、商業・観光振興、市民協働の促進など、まちづくり、ひとづくりの拠点として位置づけられている。

全国の自治体で地方創生のための取り組みが進められている中、いなべ市が競争に打ち勝ち、選ばれるまちとなるために、全国的に高い評価を受けている飲食、物販、農業法人などが参画している。

出店者は、市内の商店、飲食店、農家と連携し、新たなサービスや商品を創造する能力を保有し、連携の意思を示しており、地域の商業、農業環境全体の水準を向上させ、既存の商店も高い競争力を確保し、市外、県外からの誘客を、一体となって進めている。

##### (2) 具体的な取り組み状況

#### ●店舗

開業にあたり地方に有名店を呼ぶという試みで、全て市外の事業者が出店。同業他社に評価されるような、オンリーワンの技術や経営スタイルをとっている。いなべに魅力を感じ、資源を活かし、いなべでしかできない業態にチャレンジしたいという熱意とまちづくり・人づくりにも積極的に関わりたいという姿勢で営業している。

また、地域食材や資源を活用した商品を提供しており、いなべの魅力を発信している。

### ●SDGsの観点

かつて未整備だった森全体をグリーンインフラとして、もともとあった地形を利用して季節風を取り入れ、雨水を貯留できる造りとして整備しトイレ水や散水などでの再利用するほか地中熱を活用した空調などSDGsの拠点として機能している。山からの風が吹き抜ける開放的な立地は、ニューノーマルの生活とも合致する。

### ●実施した事業等

- ・梅まつりチケット（市内回遊促進）  
まつり期間中お得な商品券でにぎわいの森に来た人に、市内を回遊してもらう。
- ・31スタジオ（市内回遊促進）  
情報発信コーナーで市内イベント情報などを幅広く発信。
- ・日曜マルシェ  
市内のチャレンジ店舗を中心に出店者を募集。マルシェの出店をきっかけに市外や別イベントへ。毎週末年間40回以上。
- ・いなこねマルシェ  
いなべ子育て支援ネットワーク団体「いなねこ」が中心となって開催するマルシェイベント

#### （3）いなべ市の変化

にぎわいの森のオープンは、市がまちづくりに本気で取り組んでいることが市民や市外の人からも、はっきりとわかるニュースになった。人々の意識に刺激を与え続けている。

入り込み観光客数は2017年が457,725人。オープンした2019年が800,542人、2022年は649,431人となっている。来場者数は年間35万人程度、県内経済波及効果は3億円程度となっている。

また新規創業が増加し2018年に6店舗だったパン屋さんは2022年には18店舗に増加。他にも、ここ数年で、市内に移住する人が増えて、カフェなどオシャレな店が次々とオープンしている。

### 3. まとめ

いなべ市では、にぎわいの森を市の拠点として位置づけているが、市役所の新庁舎建設に合わせて隣接地の森を整備し、身近に訪問できる場所として出店をするなど普通では考えられない発想で非常に面白い取り組みであった。視察により本市にも参考になる点、課題と思われる点を学ぶことが出来た。

まず、出店に関しては、市内業者を入れずに、市外の業者全てで揃え、地方に有名店を呼ぶという試みは、魅力発信に繋がっていると感じる。その中でも出店者に地元産の農産物や生産物を利用してもらうなど、地域独自の魅力を発信していることは農業が基幹産業である本市でも出来ることがあると考える。課題としては、出店者が少ない予算で出店できるが、市は散策路を含めた敷地の維持費がかかるため安定的な予算確保が求められる。

次に、ターゲット層についてだが、リピーター確保は全く考えておらず、一過性のお客に

照準を絞っている点は狙いがはっきりしていて戦略として面白い。しかし名古屋などの大都市とのアクセスも良い立地条件のため出来ることでもあり、本市の場合はいかにリピーターになってもらうかということが重要になると考える。また、フランス圏へのPRに特化し、結果を出しているとのことだったが、本市でも姉妹都市がある台湾だけでなく、リサーチの上どこか独自の場所へPRしていくのも面白いかもしれない。

次に、SDGsの取り組みで雨水を貯留してトイレ水や散水に再利用していたが、防災の観点からも本市でも取り組めるとよい。

次に、連携についてだが、市内の他の地域へ来客を誘致するスタンプラリーや市内回遊促進チケットの取り組みは、観光地である西都原と市街地の回遊性に課題のある本市にも参考になるものであった。また、行政がお金と情報と看板を持っているので、庁舎内に拠点を置き、情報を逃さないというまちづくり会社の方針が徹底されていた。

にぎわいの森は、単なる誘客のための商業施設ではなく、農業振興や生業・就農促進、商業・観光振興、市民協働の促進など、まちづくり、ひとづくりの拠点として位置づけられており、小規模な自治体の核としての機能を有していた。本市では、西都原という観光の拠点が花の時期だけでなく年間を通じてお客様が来られ、更に市街地との回遊性を生み出すことや農業・商業等との連携などの課題があるので、いなべ市のにぎわいの森を拠点としたまちづくりの取り組みは大変参考になると考える。

## 三重県 津市

■日 時 11月6日(水) 10:00 ~ 11:30

### ■調査目的

森林には、国土の保全、水源の維持、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの様々な機能があり、私たちの生活に恩恵をもたらしているが、林業の担い手不足や、所有者や境界の不明な土地により、経営管理や整備に支障をきたしている。森林の機能を十分に発揮させるため、各地方団体による間伐などの適切な森林整備が課題となっている。

このような現状に加え、パリ協定の枠組みにおける目標達成に必要な地方財源を安定的に確保する必要が生まれ、森林環境税及び森林環境譲与税が創設された。令和6年度から国内に住所のある個人に対して課税される国税で、1人年額1,000円が徴収される。その税収は国によって森林環境譲与税として自治体へ譲与されるため、市民の関心の高まりや森林管理など本市でも森林環境譲与税を活用した取り組みは重要となってくる。

そんな中、津市では、地域協議会の設置や市内全域への意向調査の早期着手など森林整備への取り組みを進めている。

本委員会は、津市の取り組みや、諸問題への対応等を聴くことにより、本市の行政に生かすために調査を行った。

### ■調査事項

森林環境譲与税を活用した事業について

### ■概 要

#### 1. 市の概要

津市は三重県の県庁所在地で三重県内の官公庁や国の出先機関、文教施設が集約されており、三重県の行政・文教の中心地となっている。伊勢平野のほぼ中心部にあり、海沿いに市街地がある臨海都市でもある。中部圏と近畿圏の結節点でもあり、道路網、鉄道網、空港アクセス船など交通アクセスに恵まれている。人口は四日市市に次いで県内第2位で約267,000人、面積は県内最大で711.18km<sup>2</sup>ある。日本で最初に市制施行した31市の中の一つであり、中枢中核都市、計量特定市に指定されている。

#### 2. 調査内容

##### (1) 取り組み状況等

##### ●林業振興室の体制

市役所本庁舎ではなく、森林が多く地元の声の聴きやすい白山庁舎に所在している。人員体制は、室長、担当主幹2名、主事補1名、会計年度職員3名の7名体制。それに加え工事担当技術職員1名が兼務で所属。平成31年3月までは4名体制で、それ以降増員が進み、令和5年度から7名体制。また会計年度職員には林業職OB、法務局OBがいる。

##### ●経営管理意向調査

令和元年度～令和5年度に取り急ぎ実施。実施面積37,826ha, 調査票発送数27,668名。面積、規模的に5年で実施するのは全国でも例がない。連絡先(電話番号)を確認できるので今後何かあったときに連絡できる体制の構築にも繋がる。回答なしが32%であったのでこれを減らしていくことが課題。

森林組合に随意契約をしたが、森林組合も実施にあたり組織改編を行い体制の強化をしてもらった。

調査の結果、市への管理の委託希望が7割となった。

#### ●森林現況調査・境界明確化

地籍調査の進捗率が低い。令和元年～5年度で665.26haを実施。経営管理意向調査が終了したので、令和6年度からは境界明確化と森林整備に力を注げられる。令和6年度は400haを実施予定である。指名競争入札をしたが、実質用件的に実施できるのは地元の森林組合しかない。レーザー調査と現況調査で補完し合いながら実施している。

#### ●経営管理権集積計画・森林整備（間伐）

15年の間に間伐する約束で津市が経営管理の委託を受ける。境界明確化後に所有者の気持ちが変わった場合や現況調査時に手入れの必要がないと判断したもの以外の経営管理権集積計画を作成。木の売り上げも発生して当初の提案書より高い金額で所有者に還元できた。

森林環境譲与税を活用した森林整備を令和元年度～令和5年度で286.18ha実施。目的としては防災・減災も含めて森林の持つ機能を高める。搬出間伐は行わず切った木は流木の発生を抑えるように並べて災害等で下流に流れるようなことにならないようにしている。

#### ●小規模森林整備促進事業

国県の補助にならない補助事業。間伐だけでなく植栽に対しても支援。搬出間伐、保育間伐、植栽、鳥獣害防止施設等整備が対象。多くの申請が上がってくる。

#### ●森林環境譲与税の令和6年度以降のスケジュール

- ・不明森林所有者の探索
- ・現況調査／境界明確化
- ・経営管理権集積計画
- ・森林整備（間伐）
- ・小規模森林整備促進事業
- ・木材利用促進事業

↓

未整備森林の解消により国土の保全を図り、森林の多様な機能の発揮やカーボンニュートラルの実現を目指す。

#### ●県の取り組み

「みえ森と緑の県民税」として平成26年度から個人は年額1,000円が課税。税金を活用して県と市町が災害に強い森林づくりと県民全体で森林を支える社会づくりに取り組んでいる。

#### ●市単独事業

- ・強い森林づくり促進事業

人工林を適切に維持管理することで林業の活性化を図るとともに、人工林を適切に維持管理することで林業の活性化を図るとともに、森林の有する多面的機能の増進を図るため、国、県の間伐等補助事業（公共、非公共、県単）へ追加支援（上乘せ補助）を実施。

- ・海岸防災林維持管理事業

海岸防災林(松林)におけるマツ枯れ防止のため、枯損木の除去、除草、薬剤散布を実施。  
広葉樹植栽奨励事業

- ・クヌギやケヤキ等の広葉樹の植栽について支援し、森林の保全・水源かん養・防災その他自然環境の保護を図る。

- ・市有林保育事業、市有林管理事業

スギやヒノキの市有林を適正に間伐することで、木材利用の促進や、水源かん養機能や山地災害防止機能といった公益的機能の発揮を促し、災害に強い森林づくりを実施。

市有林の境界管理を行うとともに、植栽されたスギやヒノキの生育状況を把握するための業務。

- ・林道等維持管理事業

通行の安全性確保を目的とし、林道施設の修繕、補修用原材料の支給、草刈業務等を実施。

林野庁インフラ長寿命化計画に基づき実施した林道の橋梁・トンネル点検診断等の結果を踏まえて作成した長寿命化計画による橋梁の修繕を実施するための測量設計を実施。

- ・木質バイオマス利用支援事業

木の駅の出荷時における数量把握の手間の軽減及び木材搬出の労力の軽減を図るため、トラックスケールやポータブルウインチを貸出。

## (2) 津市の課題

- ・膨大な情報管理

県のクラウドシステムだけでは管理に限界がある。

- ・林地台帳や森林簿の精度が低い

所有者探索や場所の特定が難しい。

- ・多忙な業務

林道関連の設計・積算や事務手続きも多く、森林の経営管理が難しい。

- ・航空レーザー計測データの活用

期待どおりの成果を得られるかが未知数。

- ・森林・林業施策に精通した職員の育成が不可欠

## 3. まとめ

津市では市内全域への意向調査と森林整備を進めており、森林環境譲与税を活用した取り組みを推進していく体制が取られている印象を強く感じた。

まず、組織の体制として、民間の林務関係の経験者である室長をはじめ、林業職OBや法務局OBなどの会計年度職員などのスペシャリストを含めた7人の職員が林業振興室に所属しており、森林事業を進める土台が十分に出来ていると感じた。

次に、経営管理意向調査に関しては、森林管理森林面積が広大であるにもかかわらず、早期に着手し5年間で実施したということは評価されるものと考えられる。それにはエリアの分けと計画性、体制を強化した森林組合との連携など効果的な対策を講じていた。なお、津市では、林家1戸当たりの森林面積が1.5haと本市に比べて非常に零細なため、調査や林業経営の状況は異なる点もあると思われる。

次に、経営管理権集積計画と経営管理実施権配分計画においては、補助事業をうまく活用し所有者になるべく還元出来るよう考え実施していた。

次に、植栽など様々な事業において、国県の補助に該当しないものに対しても市単独の事業を多数実施しており、所有者にとって森林整備に取り組むメリットがあるよう努めていることが効果的であると感じた。

本市としても今年度から森林環境税の徴収や森林環境譲与税の配分見直し等により、森林整備事業の実施を推進するに当たり、測量計画でのデータをしっかりと管理することや、市単独事業の拡充に取り組む必要性を感じた。また事業の実施には人材育成が非常に重要とのことだったので、人材育成への取り組みも進める必要がある。それに合わせて、市民の関心も高まることも予想されるので、市民に分かり易く取り組みを周知することも必要である。

森林整備事業の実施を推進する中、市内全域への意向調査を早期に実施し、森林整備をすすめる津市の取り組みは参考になると考える。

## 三重県 桑名市

■日 時 11月6日(水) 14:30 ~ 16:00

### ■調査目的

桑名市は全国でも有数のタケノコ産地として知られており、豊富な竹林を有しているが、高齢化に伴う農家減少などにより放置竹林が増加し、土砂災害や獣害といった二次被害も増えている。そのような課題を解決するため、「桑名竹取物語事業化協議会」と桑名市が様々な事業に取り組み、放置竹林の削減と美しい里山の再生に努めている。

本市でも放置竹林問題を抱える中、笹サイレージを製造する企業と包括連携協定を締結するなどしているが、抜本的な解決策は無く、持続可能な管理と利用法を模索する必要がある。

本委員会は、桑名市の取り組みや、諸問題への対応等を聴くことにより、本市の行政に生かすために調査を行った。

### ■調査事項

竹資源を活用した地域内循環の取組について

### ■概 要

#### 1. 市の概要

桑名市は、平成16年12月6日に桑名市、桑名郡長島町、多度町の3市町村が合併(対等合併)して誕生した市である。人口は約138,000人、面積は136,65km<sup>2</sup>で伊勢湾の堆積平野の伊勢平野と木曾三川による沖積平野の濃尾平野の境にある都市で愛知県と岐阜県に接している。名古屋市から25km圏に位置し、名古屋市のベッドタウンとして宅地開発が進んでいる。

蛤(はまぐり)料理に代表される食文化を有し、ナガシマスパーランド、多度大社、六華苑、東海道の七里の渡しなど豊富な観光資源に恵まれた三重県下屈指の観光都市であり機械・金属系を中心とする工業都市でもある。

#### 2. 調査内容

##### (1) 放置竹林の問題

##### ●竹が引き起こす被害

- ・森林を侵し生態系を壊す。
- ・地面の保水力が無くなり、土砂崩れが起きやすくなる。
- ・農地や住宅の敷地、道路などに侵入し、安全・安心な場所が脅かされる。
- ・害獣や害虫の温床となり、農作物の被害や人的被害にも繋がりやすくなる。

##### ●放置竹林が増える要因

- ・プラスチック需要の高まりで竹材の需要が激減。
- ・安価な中国産タケノコの輸入によるタケノコ農家の経営悪化。
- ・生産者の高齢化や離農者の増加による担い手不足。
- ・竹林の相続人の管理不足や所有者不明の竹林の増加といった管理不全の増加。
- ・竹は中空のため、一度に多量を処理できず、伐採費用がかかる。
- ・竹林整備のコストと収益が見合わず、放置林の抜本的解決法がない。

##### (2) 取り組み状況等

##### ●放置竹林対策の動き

- ・平成28年度  
行政主導型で「桑名竹取プロジェクト」実施。炭の農業利用、たけのこ料理の開発、たけのこ加工品のテスト販売を実施。
- ・平成30年度  
「竹資源循環創出事業」を実施。企業、NPO法人、農協と協定を締結。竹バイオプラスチックを使用した製品開発に向けて岩崎工業（株）と覚書を交わす。
- ・令和3年度  
「桑名竹取物語事業化協議会」を設立。
- ・令和2年度  
「SDGs推進事業」に位置付け。桑名工業高校と連携した竹林整備と課題研究を支援。ヒルカワ金属（株）と協定を締結し、竹やたけのこを資源とした商品開発と流通を促進。

### ●最近の取組実績

- ・化粧品開発  
桑名市と渋谷区の学生が相互の地域を行き来し、放置竹林課題を知り、竹林整備などの活動体験を通じて、竹を使った製品（TakeNouバーム）を開発する「カボニュー学生アンバサダープロジェクト」。NTTドコモと桑名竹取物語事業化協議会、渋谷新聞の協力を得て実現した取組み。放置された竹林を整備するだけでなく、その竹から新たな価値を創造し、竹の魅力をもっと多くの人に知ってもらいたい。日本の伝統的な里山を残せるように、この活動を通して循環型社会を生み出すための一歩にしたい。という学生たちの想いも込められている。
- ・里山教育授業  
桑名市内の小学校にて里山教育授業を実施。竹細工を通じた体験型の授業を行い、身近にある竹の使い道や竹林問題への関心をもってもらうことが目的。また、放置林が獣害等の様々な問題を引き起こす原因であり、削減をするためにどのような活用方法があるのかといった具体的な題材に基づいた授業を実施。好評であり、他校でも実施を予定している。
- ・桑名産竹の利用  
柿安シティホール（桑名市民会館）の内外装木（竹）質化を実現。桑名市産の竹材と三重県産のスギ・ヒノキ材を活用し、階段・壁面・家具備品・外壁をリニューアル。  
また、竹の集成材の破材を用いて名刺入れを作製するなど、安全・安心で環境にやさしく、次世代へつなげる重要な取り組みを行っている。
- ・竹水取水  
俳優の水原希子氏が自身のブランド「kiiks」において、桑名の竹から採取した水「竹水」を含んだコスメを考案。和6年度には来桑され、市内の高校生と取水作業を実施。がもつ抗菌・抗酸化といった人肌に良い影響を与える作用と、取水した竹は枯れることから放置林の削減に繋がるという両面の効果が期待できる。

### 3. まとめ

桑名市では、放置竹林の整備を早急に対処しなくてはいけないが行政主導だけでは追いつかないため、企業やNPO法人などと共働で課題解決を試みる「公民連携」という手法に切り替え取り組んでいる。

まず、取り組みの主体として、地域企業、NPO法人、大学などが集まり「桑名竹取物語事業化協議会」を設立している。参加メンバーとしては県内外から多種多様な業界のメンバー約30社が集まっている。本市では、笹サイレージを製造する企業と包括連携協定を締結する

などしているが、行政以外の力を活用するために、民間企業や大学等と連携を検討していくべきかと思う。

次に、竹を活用した製品については、家具や名刺入れ、ボールペンなどの製品化や有名人のプロデュースによる化粧品開発などを行い、販路の開拓の努力をしている。協議会に多様な業種の企業が参加していることが強みであり、今後も幅広い販路開拓をしていく予定であるようだ。また製品としては高級品が人気の傾向とのことだった。ただし、ゴミ箱は技術費がかかり量産に繋がらないことなど、竹を製品化して大量に安定的に販売することの難しさも感じられた。

次に、伐採や収集運搬については、整備用の道路を確保しているとのことだったが、点在する放置竹林のある場所へのトラック等でのアクセスを常に確保することが課題になると感じた。また、作業はクワやチェーンソーなどアナログな方法でやっているなので、今後機械を使った竹林整備の補助を行っていく考えであるようで、作業の機械化・効率化がカギになると考える。

最後に、持続可能な事業の考えについては、環境保全として放置竹林の整備を行い、製品として販売し同時に地元農業や観光の発展に繋がる取組や将来の竹林整備をになう新しい人材育成にも繋げ竹資源の地域内循環を事業化していければとの話だった。また、行政区を超えて学生の交流を図り、竹細工を通じた体験型授業を行い、小さいころから竹に関心を持つ取り組みをしていることは参考になると考える。

放置竹林は本市をはじめ多くの自治体でも課題になっているが、有効な施策を見つけるのが難しいため、課題を抱える自治体同士の情報交換ができればとの意見がでたが、他自治体と情報交換をすることも重要と感じた。

本市としても、積極的に事業展開をして多くの企業や学校等と連携をとりながらチャレンジしている桑名市の取り組みは参考になると考える。

□調査時写真

○いなべ市



○津市



○桑名市

